



HIROSHIMA PREFECTURAL GOVERNMENT

10-52 MOTOMACHI, NAKA-KU, HIROSHIMA 730-8511 JAPAN TEL : + 81-82-228-2111

本県では、1994年以降、県北地域を中心として米軍機とみられる低空飛行訓練が激しさを増しており、地域住民は、日々、爆音や事故等の不安に悩まされています。

このため、本県は、県民の不安の解消と安全確保の見地から、外務省及び防衛省に対し、訓練中止の措置等を繰り返し要請してきました。

また、大使閣下に対し、2000年6月から、目撃情報の集約結果を付して低空飛行訓練等に対し要請文を送付しているところです。

しかしながら、依然として事態は改善されないまま、最近は、9月の沖縄沖AV-8ハリアー墜落事故、10月の米国内でのMV-22オスプレイ着陸時損傷事故及びF-35B出火事故、12月の高知沖FA-18墜落事故等、米軍機の重大事故が相次いで発生しており、地域住民の不安はかえって増大しております。

大使閣下におかれては、こうした現状を改善していくため、本県の状況を十分ご理解いただいた上、速やかに、次の項目についての適切な措置を講じられるよう強く要請します。

1 低空飛行訓練の中止について

2016年度上半期においては、目撃実日数100日、目撃件数603件となっており、昨年度同期と比較し減少しているが、依然多くの目撃情報が寄せられています。

また、1999年1月14日に日米合同委員会での合意により訓練の実施が限定的となった週末や休日における目撃実日数9日、目撃件数は24件あり、合意が遵守されているとは言い難い状況にあります。

大使閣下におかれては、実態が明らかにされないまま日々繰り返される米軍機の低空飛行訓練によって、激しい騒音被害が平穏な生活を乱しているという実情と、米軍機による事故に対する不安の中で生活しているという地域住民の心情とを認識の上、米軍機等の安全管理の徹底及び県民が生活している地域での低空飛行訓練を行わないよう措置するとともに、日米合意を誠実かつ厳格に遵守するよう、強く要請します。

2 在日米軍再編計画に基づく米空母艦載機等の岩国基地移駐への懸念について

今後、2006年5月に閣議決定された在日米軍再編計画に基づき、来年に予定されている米空母艦載機等の岩国への移駐が行われれば、岩国基地の航空機数は我が国で最大級となり、騒音被害や事故発生の危険性の増大、中国山地における低空飛行訓練の増加など、駐留隊員の増加に伴う事件の発生など本県への多大な影響が懸念されている中、本年11月に広島市内で海兵隊員の暴行事件が発生し、地域住民の不安が増しています。

県民の不安が払拭されるよう、速やかに安全対策の徹底と、県民が生活している地域での米軍機の低空飛行訓練等の中止措置を講じるよう、強く申し入れます。

併せて、米海兵隊員による事件が発生することのないよう、米軍人等の教育訓練の徹底と厳正なる綱紀粛正に真摯に取り組むことを、改めて要請します。

また、日米地位協定のあり方についても、抜本的な見直しがなされるよう、強く要請します。

3 空母艦載機離着陸訓練施設等について

恒常的な空母艦載機離着陸訓練施設については、広島県内あるいは瀬戸内海地域に建設することは容認できない旨をここに改めて表明いたします。

また、米空母艦載機の離着陸訓練（FCLP）において、岩国基地で実施しないこと及び硫黄島の代替施設として岩国基地を指定しないよう要請します。

4 オスプレイの安全対策等について

垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイの安全対策や岩国基地での訓練活動等については、県民が大きな不安と懸念を抱いています。

このため、次の事項に関して、速やかに本県及び県民に対して詳細な説明を行うよう日本政府に要請をしていますので、大使閣下におかれましては、日本政府への積極的な情報提供及び運用面での協力を強く要請します。

① 安全対策等に関する説明

オスプレイの事故再発防止のための安全対策について、国の責任において、関係自治体及び地域住民が納得できるよう十分な説明を行うこと。

オスプレイの訓練については、実施方法や実施上の具体的な安全対策等の措置を講じた上で、関係自治体及び地域住民の不安が払拭されるよう十分な説明を行うこと。

また、今後、横田基地に配備される予定のオスプレイなどについても、仮に中国地方へ影響が及ぶ場合には、適切に情報提供を行うこと。

② 訓練計画等に関する説明及び訓練の事前通知

オスプレイの飛行訓練については、飛行ルートや頻度など詳細な訓練計画等について十分な説明を行うこと。

また、住民生活に影響が大きい訓練については、事前に関係自治体に通知を行うこと。

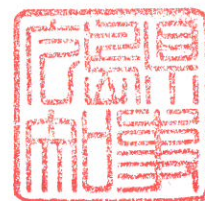
2016年12月15日

アメリカ合衆国

駐日本国特命全権大使

キャロライン・ケネディ 閣下

日本国 広島県知事 湯崎 英彦





HIROSHIMA PREFECTURAL GOVERNMENT

10-52 MOTOMACHI, NAKA-KU, HIROSHIMA 730-8511 JAPAN TEL : +81-82-228-2111

本県では、1994年以降、県北地域を中心として米軍機とみられる低空飛行訓練が激しさを増しており、地域住民は、日々、爆音や事故等の不安に悩まされています。

このため、本県は、県民の不安の解消と安全確保の見地から、外務省及び防衛省に対し、訓練中止の措置等を繰り返し要請してきました。

また、貴職に対し、2008年5月から、目撃情報の集約結果を付して低空飛行訓練等に対し要請文を送付しているところです。

しかしながら、依然として事態は改善されないまま、最近では、9月の沖縄沖AV-8ハリヤー墜落事故、10月の米国内でのMV-22オスプレイ着陸時損傷事故及びF-35B出火事故、12月の高知沖FA-18墜落事故等、米軍機の重大事故が相次いで発生しており、地域住民の不安はかえって増大しております。

貴職におかれては、こうした現状を改善していくため、本県の状況を十分ご理解いただいた上、速やかに、次の項目についての適切な措置を講じられるよう強く要請します。

1 低空飛行訓練の中止について

2016年度上半期においては、目撃実日数100日、目撃件数603件となっており、昨年度同期と比較し減少しているが、依然多くの目撃情報が寄せられています。

また、1999年1月14日に日米合同委員会での合意により訓練の実施が限定的となった週末や休日における目撃実日数9日、目撃件数は24件あり、合意が遵守されているとは言い難い状況にあります。

貴職におかれては、実態が明らかにされないまま日々繰り返される米軍機の低空飛行訓練によって、激しい騒音被害が平穏な生活を乱しているという実情と、米軍機による事故に対する不安の中で生活しているという地域住民の心情とを認識の上、米軍機等の安全管理の徹底及び県民が生活している地域での低空飛行訓練を行わないよう措置するとともに、日米合意を誠実かつ厳格に遵守するよう、強く要請します。

2 在日米軍再編計画に基づく米空母艦載機等の岩国基地移駐への懸念について

今後、2006年5月に閣議決定された在日米軍再編計画に基づき、来年に予定されている米空母艦載機等の岩国への移駐が行われれば、岩国基地の航空機数は我が国で最大級となり、騒音被害や事故発生の危険性の増大、中国山地における低空飛行訓練の増加など、駐留隊員の増加に伴う事件の発生など本県への多大な影響が懸念されている中、本年11月に広島市内で海兵隊員の暴行事件が発生し、地域住民の不安が増しています。

県民の不安が払拭されるよう、速やかに安全対策の徹底と、県民が生活している地域での米軍機の低空飛行訓練等の中止措置を講じるよう、強く申し入れます。

併せて、米海兵隊員による事件が発生することのないよう、米軍人等の教育訓練の徹底と厳正なる綱紀粛正に真摯に取り組むことを、改めて要請します。

3 空母艦載機離着陸訓練施設等について

恒常的な空母艦載機離着陸訓練施設については、広島県内あるいは瀬戸内海地域に建設することは容認できない旨をここに改めて表明いたします。

また、米空母艦載機の離着陸訓練（FCLP）において、岩国基地で実施しないこと及び硫黄島の代替施設として岩国基地を指定しないよう要請します。

4 オスプレイの安全対策等について

垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイの安全対策や岩国基地での訓練活動等については、県民が大きな不安と懸念を抱いています。

このため、次の事項に関して、速やかに本県及び県民に対して詳細な説明を行うよう日本政府に要請をしていますので、貴職におかれましては、日本政府への積極的な情報提供及び運用面での協力を強く要請します。

① 安全対策等に関する説明

オスプレイの事故再発防止のための安全対策について、国の責任において、関係自治体及び地域住民が納得できるよう十分な説明を行うこと。

オスプレイの訓練については、実施方法や実施上の具体的な安全対策等の措置を講じた上で、関係自治体及び地域住民の不安が払拭されるよう十分な説明を行うこと。

また、今後、横田基地に配備される予定のオスプレイなどについても、仮に中国地方へ影響が及ぶ場合には、適切に情報提供を行うこと。

② 訓練計画等に関する説明及び訓練の事前通知

オスプレイの飛行訓練については、飛行ルートや頻度など詳細な訓練計画等について十分な説明を行うこと。

また、住民生活に影響が大きい訓練については、事前に関係自治体に通知を行うこと。

2016年12月15日

米海兵隊

岩国航空基地司令官

リチャード・F・ファースト大佐 様

日本国 広島県知事 湯崎 英彦

